

問1 戦後の日本において行われた、農地改革、公害対策基本法の制定、日中平和友好条約の締結、PKO協力法（国際平和協力法）の制定という4つの出来事について、古いものから順に正しく並んでいる組み合わせを選びなさい。（2019年 鹿児島県公立入試 類似）

- | | | | |
|--|--|--|--|
| 1. 農地改革 → 公害対策基本法の制定 → 日中平和友好条約の締結 → PKO協力法の制定 | 2. 農地改革 → 日中平和友好条約の締結 → 公害対策基本法の制定 → PKO協力法の制定 | 3. 公害対策基本法の制定 → 農地改革 → 日中平和友好条約の締結 → PKO協力法の制定 | 4. 農地改革 → 公害対策基本法の制定 → PKO協力法の制定 → 日中平和友好条約の締結 |
|--|--|--|--|

問2 財閥解体の流れを受けて1947年に制定された法律で、企業同士が結託して価格をつり上げたり、市場を独占したりすることを防ぎ、公正な自由競争を維持することを目的とした法律は何ですか。（2015年 長崎県公立入試 類似）

- | | | | |
|----------|----------|-----------|---------|
| 1. 独占禁止法 | 2. 労働基準法 | 3. 国家公務員法 | 4. 所得税法 |
|----------|----------|-----------|---------|

問3 日米安全保障条約の締結後から、日本の国民総生産（GNP）が資本主義国の中で第2位となるまでの1950年代から1960年代にかけての期間、日本の政治を安定させ高度経済成長を支えた「55年体制」の説明として、最も適切なものはどれですか。（2021年 高知公立入試 類似）

- | | | | |
|--|---|---|--|
| 1. 保守勢力が結集して自由民主党が誕生し、革新勢力の日本社会党と対立しながらも政権を維持し続けた。 | 2. 全ての政党が解散して一つの組織に統合され、戦後の復興を強力に推し進めた。 | 3. 石油危機の発生に対応するため、与党と野党が協力して国民の生活を守るための臨時政府を組織した。 | 4. 教育基本法の制定によって国民の意識が統一され、二つの政党が交互に政権を担当する慣習が成立した。 |
|--|---|---|--|

問4 明治時代の初期の衆議院議員選挙において、選挙権を持つための条件となっていた「直接国税」の説明として最も適切なものはどれですか。（2016年 神奈川県公立入試 類似）

- | | | | |
|-------------------------------|---------------------------------|--------------------------------|-----------------------------|
| 1. 国が個人に対して直接課す地租や所得税などの税金のこと | 2. 商品の購入時に支払う消費税や酒税などの間接的な税金のこと | 3. 地方自治体に納める住民税や固定資産税などの地方税のこと | 4. 輸出入の際にかかる関税や、公共施設の利用料のこと |
|-------------------------------|---------------------------------|--------------------------------|-----------------------------|

問5 農地改革が行われたことで、日本の農村の様子はどのように変わりましたか。（2016年 奈良公立入試 類似）

- | | | | |
|-----------------------|----------------------------------|-------------------------------|-----------------------|
| 1. 地主が広い土地を貸し出すようになった | 2. 小作人が減り、自分で土地を持つ自作農（じさくのう）が増えた | 3. 村のみんなで協力して一つの大きな畑を耕すようになった | 4. 戦前からの地主の支配がより強くなった |
|-----------------------|----------------------------------|-------------------------------|-----------------------|

問6 第二次世界大戦後、連合軍最高司令官総司令部（GHQ）が日本の経済の民主化を進めるために行った、経済を支配していた三井・三菱などの巨大な独占企業集団を解散させた政策を何といいますか。（2020年 秋田県公立入試 類似）

- | | | | |
|---------|---------|-------------|-------------|
| 1. 財閥解体 | 2. 農地改革 | 3. 独占禁止法の制定 | 4. 労働組合法の制定 |
|---------|---------|-------------|-------------|

問7 1950年代初頭、朝鮮戦争の勃発が日本経済に与えた影響について述べた文として、最も適切なものを選択してください。（2017年 神奈川県公立入試 類似）

- | | | | |
|---|---|---|--|
| 1. アメリカ軍から武器や車両の修理といった大量の軍需品の注文が入り、日本経済が急速に潤った。 | 2. 原油価格の急激な上昇によって深刻なインフレーションが発生し、戦後復興が一時的に停滞した。 | 3. ソ連との貿易が全面的に禁止されたため、重化学工業を中心に深刻な不況に陥った。 | 4. 農地改革による小作料の減少が原因で、農村部を中心に激しい経済混乱が起きた。 |
|---|---|---|--|

問8 第二次世界大戦後、日本の主権が回復した後もアメリカ合衆国の施政権下に置かれていた沖縄は、ある内閣総理大臣の時期に日本への復帰を果たしました。1972年に実現したこの出来事当時の内閣総理大臣と、この時期の外交上の出来事について述べた文の組み合わせとして正しいものはどれですか。（2020年 愛媛公立入試 類似）

- | | | | |
|--|--|---|--|
| 1. 佐藤栄作 - 非核三原則を表明し、日米交渉を通じて沖縄の日本復帰を実現させた。 | 2. 田中角栄 - 日中共同声明に調印し、中国（中華人民共和国）との国交を正常化させた。 | 3. 佐藤栄作 - 日韓基本条約を締結し、韓国（大韓民国）との国交を正常化させた。 | 4. 吉田茂 - サンフランシスコ平和条約に調印し、日本の主権を回復させた。 |
|--|--|---|--|

問9 1951年にサンフランシスコで調印された条約について、この条約の締結を主導した当時の日本の内閣総理大臣と、その条約が結ばれた主な背景・目的を説明したものとして正しいものはどれですか。（2022年 千葉県公立入試 類似）

- | | | | |
|---|---------------------------------------|---|--------------------------------------|
| 1. 吉田茂 - 連合国との講和を実現し、日本が主権を持つ国家として国際社会に復帰するため | 2. 岸信介 - 日米間の安全保障体制を強化し、冷戦下の防衛力を高めるため | 3. 田中角栄 - 長く断絶していた近隣諸国との国交を回復し、経済協力を進めるため | 4. 佐藤栄作 - 非核三原則を確立し、アジアの平和と安定を主導するため |
|---|---------------------------------------|---|--------------------------------------|

答え合わせ・解説

問1	答え 1 農地改革 → 公害対策基本法の制定 → 日中平和友好条約の締結 → PKO協力法の制定	第二次世界大戦直後の1940年代、GHQの指令のもとで経済の民主化を目指して「農地改革」が行われ、自作農が創設されました。その後、高度経済成長期の深刻な環境問題を背景に、1967年に「公害対策基本法」が制定されました。外交面では、1972年の日中共同声明による国交正常化を経て、1978年に「日中平和友好条約」が結ばれました。冷戦終結後の1992年には、国際社会での貢献を目的として「PKO協力法」が制定され、自衛隊の海外派遣が可能となりました。
問2	答え 1 独占禁止法	財閥解体によって生まれた自由な経済競争の状態を維持し、再び特定の企業が市場を独占して経済を支配することを防ぐために、1947年に独占禁止法が制定されました。この法律の運用を監視するために、行政委員会である公正取引委員会も設置されています。
問3	答え 1 保守勢力が結集して自由民主党が誕生し、革新勢力の日本社会党と対立しながらも政権を維持し続けた。	1951年のサンフランシスコ平和条約および日米安全保障条約の締結後、独立を果たした日本の進路をめぐって保守と革新の対立が激化しました。1955年にこの対立が自由民主党（保守）と日本社会党（革新）の二大勢力に集約されたことで、政治的な安定がもたらされ、1960年代の高度経済成長や経済大国への躍進を政治面から支えることとなりました。
問4	答え 1 国が個人に対して直接課す地租や所得税などの税金のこと	第1回衆議院議員総選挙の時代、選挙権を得るには「直接国税15円以上」を納める必要がありました。この直接国税とは、主に土地に対して課される地租や、個人の所得に対して課される所得税を指します。当時は納税額によって国民を制限する「制限選挙」が行われており、有権者は全人口の約1.1%というごく一部の富裕な男子に限られていました。
問5	答え 2 小作人が減り、自分で土地を持つ自作農（じさくのう）が増えた	農地改革により、政府が地主から買い上げた土地を小作人に売ったことで、多くの農民が自分の土地を持つ「自作農」になりました。これにより、地主が村を支配していた仕組みが崩れ、農村の民主化が進みました。
問6	答え 1 財閥解体	第二次世界大戦後の日本の戦後改革において、GHQは軍国主義の経済的な基盤を排除し、経済の民主化を促進することを目的として、巨大な資本を持っていた企業集団を解体しました。これが財閥解体です。同時期には小作農を自作農にする農地改革や、労働者の権利を認める労働組合法の制定なども行われました。
問7	答え 1 アメリカ軍から武器や車両の修理といった大量の軍需品の注文が入り、日本経済が急速に潤った。	朝鮮戦争が始まると、地理的に近い日本はアメリカ軍の補給拠点となりました。これにより、軍需品（武器・車両・物資など）の注文やサービスの提供が大量に行われ、これを「朝鮮特需」と呼びます。第二次世界大戦後の混乱と不況の中にあった日本経済は、この特需をきっかけに生産活動が活発化し、戦後復興への大きな足がかりを得ることとなりました。
問8	答え 1 佐藤栄作 - 非核三原則を表明し、日米交渉を通じて沖縄の日本復帰を実現させた。	沖縄は1952年のサンフランシスコ平和条約発効後もアメリカ合衆国の統治下に残されましたが、佐藤栄作内閣の時に「核抜き・本土並み」の条件で返還が合意され、1972年に日本への復帰が実現しました。佐藤栄作は非核三原則の表明や沖縄返還の功績により、後にノーベル平和賞を受賞しています。田中角栄は沖縄返還と同じ1972年に首相となりましたが、彼の主な功績は日中国交正常化です。
問9	答え 1 吉田茂 - 連合国との講和を実現し、日本が主権を持つ国家として国際社会に復帰するため	第二次世界大戦後の日本は連合国の占領下にありましたが、吉田茂内閣はサンフランシスコ平和条約に調印することで、連合国との講和を達成しました。この条約の最大の目的は、日本が独立を回復し、主権国家として再び国際社会の一員となることでした。この時、同時に日米安全保障条約も結ばれています。